

児童福祉施設等におけるケアの充実

施設の小規模化の推進(平成21年度予算 3,145百万円)

○ 目標

子ども子育て応援プランにおいて、児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設及び児童自立支援施設あわせて845か所

○ 状況(平成21年2月1日現在)

・乳児院(施設数120)

小規模グループケア	38施設	39か所
-----------	------	------

・児童養護施設(施設数568)

小規模グループケア	336施設	403か所
-----------	-------	-------

地域小規模児童養護施設	143施設	164か所
-------------	-------	-------

・情緒障害児短期治療施設(施設数32)

小規模グループケア	6施設	7か所
-----------	-----	-----

・児童自立支援施設(施設数56(※国立2施設を除く))

小規模グループケア	1施設	1か所
-----------	-----	-----

614か所

○ 要件緩和

平成20年7月から小規模グループケアの複数設置(1施設当たり2か所まで)を認め、地域小規模児童養護施設についても2か所目以降の設置要件を緩和(本体施設の入所率:95%以上→90%以上)

基幹的職員の配置(平成21年度予算 48百万円)

- 社会的養護の質を確保するためには、その担い手となる施設職員の専門性の向上を図り、計画的に育成するための体制を整備する必要がある。
- 具体的には、自立支援計画の作成・進行管理、職員の指導等を行う基幹的職員(スーパーバイザー)の配置を義務付ける必要がある。
(社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会報告書(平成19年11月)より)

- 平成21年度予算案においては、一定の施設経験を有し、一定の研修を終了した者について基幹的職員として位置付け、人件費の改善(福祉職俸給表 8号俸増加)を図るとともに、都道府県が行う基幹的職員研修事業を創設。

- 基幹的職員研修の研修講師等を務める研修指導者の養成研修を、平成21年度から国立武蔵野学院において実施することとしている。

基幹的職員研修カリキュラム(例)

■ 前期研修

【内 容】 スーパービジョンを行う上で必要な専門知識・技能

【期 間】 2日程度

【カリキュラム(例)】

1日目

- | | |
|--|------|
| ①施設の管理・運営(マネージメント)に関すること【風通しのよい組織運営、チームアプローチ、危機管理、基幹的職員に求められる役割 等】 | 50分 |
| ②職員への指導(スーパーバイス)やメンタルヘルスに関すること【個別のスーパーバイス、施設内研修、計画的な人材育成、研修技法 等】 | 50分 |
| ③子どもの権利擁護に関すること【社会的養護における子どもの権利擁護、被措置児童等虐待 等】 | 50分 |
| ④施設における日常的なケアに関すること【衣食住等基本的な養育環境、子どもにとって安心できる環境、養育者に求められる姿勢 等】 | 100分 |

2日目

- | | |
|---|------|
| ⑤施設における専門的なケア(心理治療等)に関すること【心理治療、栄養指導、自立支援 等】 | 50分 |
| ⑥子どもの発達と発達上の問題に関すること【子どもの心身の発達(発達段階)、虐待等の発達への影響、PTSD(心的外傷後ストレス障害)、発達障害 等】 | 100分 |
| ⑦アセスメントに関すること【アセスメントの方法、心理診断、医学診断、個々の子どもに応じた自立支援計画の立案と進行管理 等】 | 100分 |

■ 後期研修

【内 容】 前期研修終了後、現場で実践を行い、その実践における課題を解決するための知識・技能

【期 間】 2日程度

【カリキュラム(例)】

1日目

- | | |
|--|------|
| ①ケースカンファレンス、チームアプローチに関すること【ケースカンファレンスの進行のポイント、実際の事例を通じた演習 等】 | 150分 |
| ②家族支援やソーシャルワークに関すること【家族支援、家族が抱える問題、家族や地域のアセスメント、ファミリーソーシャルワーク 等】 | 100分 |

2日目

- | | |
|---|------|
| ③関係機関との連携に関すること【児童相談所の役割と協働、地域の関係機関(教育機関、医療機関、要保護児童対策地域協議会との協働 等】 | 50分 |
| ④社会的養護における高度な専門性を必要とする知識や援助技術に関すること【性的虐待等(例)の問題を抱えた児童の理解と対応 等】 | 100分 |
| ⑤その他基幹的職員に必要と思われる内容に関すること【スーパーバイザーに必要な資質、スーパーバイスの演習(ロールプレイ) 等】 | 100分 |

全国研修指導者養成研修

＜平成21年度＞ 国立武蔵野学院附属児童自立支援専門員養成所 研修日程(案)

研修コース	対象者	期間	募集人員
チームアプローチとスーパーバイズ	・研修指導者として必要な児童福祉に関する見識を有ており、 ・都道府県知事が指導者として適任であると推薦したもの	H21. 9. 9～ 9.11 (3日間)	各回 30名
子どもの発達とアセスメント		H21.10. 5～10. 7 (3日間)	
家族支援とソーシャルワーク		H21.10.28～10.30 (3日間)	
子どもの権利擁護と日々の養育		H21.11.18～11.20 (3日間)	
子どもの精神的・行動的な問題の理解とその対応		H21.12. 9～12.11 (3日間)	

幼稚園費の創設及び教育費の拡充

○ 幼稚園費の創設(平成21年度予算 228百万円)

児童養護施設等に措置されている児童について、幼児期から適切な教育を行うとともに、学校教育に円滑につなげる必要があることから、幼稚園の就園に要する経費(就園奨励費を控除した額)を支弁対象。

○ 教育費の拡充

・ 学習塾費(平成21年度予算 43百万円)

近年の社会経済情勢の変化に伴い、児童養護施設等に入所している児童も進学への意欲が高まってきており、平成21年度予算案においては、児童養護施設等に措置されている中学生の学習塾に係る経費を支弁対象。

・ 部活動費(平成21年度予算 41百万円)

学校における放課後の部活動は、入所児童が社会性を身に付ける上でも重要なものであることから、児童養護施設等に措置されている中学生の部活動に係る経費についても併せて支弁対象。

施設機能見直しの検討のための調査・分析

調査の目的・背景

↓ 社会的養護専門委員会報告書(平成19年11月)より

子どもの抱える背景の多様化・複雑化

施設機能の見直し

- 現行の施設類型のあり方の検討
- 子どもにとって必要なケアの質を確保するための人員配置基準の引き上げや措置費の算定基準の見直し等を含めたケアの改善に向けた方策の検討

見直しに必要な前提

- 必要な財源の確保
- 現在施設内で行われているケアの現状を詳細に調査・分析し、その結果を十分に踏まえて、ケアのあり方とこれに必要な人員配置や措置費の算定のあり方について検討

見直しの進め方

- 平成20年度行う「社会的養護における施設ケアに関する実態調査」の結果を中心にその他の研究の状況もあわせて踏まえながら、専門委員会において、その具体化に向けた検討
- 当該調査の実施に当たっては、対象となる施設、関係団体や研究者等の全面的な協力が不可欠

施設機能見直しのための調査

現在施設内で行われているケアの現状を詳細に調査・分析し、ケアのあり方とこれに必要な人員配置や措置費の算定のあり方について検討

↓平成20年3月社会的養護施設に関する実態調査

- ・施設調査
- ・児童個票調査
- ・職員勤務状況調査

施設の概況(職員配置等)、
個々の入所児童の状態・
背景等についての把握

↓平成20年度社会的養護における施設ケアに関する実態調査

- ・タイムスタディ
(子どものアセスメント)

子どもの状態による
ケアについての
定量的な把握

ケアのあり方と
必要な人員配置、
措置費の算定の
あり方について
検討

自立援助ホームの見直し等年長児の自立支援策の拡充

社会的養護の下で育った子どもが他の子どもたちと公平なスタートを切れるよう、自立への支援を進めるとともに、施設等を退所した後も子どもたちを引き続き受け止め、支えとなるような支援の充実を図るため、自立支援策の拡充を図る。

- 社会的養護の下で育った子どもたちは、施設を退所した後保護者等から支援を受けられない場合も多く、その結果様々な困難に突き当たることが多い
 - 子どもの主体性を尊重する利用形態の必要性
 - 高校進学率が上昇するなど自立年齢があがってきている現状に対応する必要
- ※ 児童養護施設に入所している子どものうち、高校へ進学する児童は9割強

- 自立援助ホームの見直し
 - ・都道府県に対する申込制の導入
 - ・対象年齢を満20歳まで引き上げ
 - ・都道府県に対する事業の実施義務化
 - ・より確実な財政的支援
 - ・平成21年度予算：児童一人当たり単価（月額）
事務費：19万円程度（地域により異なる）
常勤職員2名・非常勤職員1名の人件費、その他旅費、庁費、職員研修費、補修費等の管理費
事業費：一般生活費（1万円程度）
- 子どもがどこに暮らしていても、生活や就労に関する相談や自助グループによる相互の意見交換を行うことができる拠点事業（地域生活・自立支援事業）のモデル実施
 - ・平成21年度実績：4か所
東京都、大阪府、大阪市、鳥取県

児童自立生活援助事業(自立援助ホーム)の概要

1 目的

子どもの自立支援を図る観点から、義務教育終了後、児童養護施設等を退所し就職する子ども等に対し、これらの者が共同生活を営むべき住居(自立援助ホーム)において、相談その他の日常生活上の援助及び生活指導並びに就業の支援等を行うことにより、社会的自立の促進に寄与することを目的とする。

2 運営主体

地方公共団体及び社会福祉法人等であって、都道府県知事が適当と認めた者

3 対象児童

義務教育を終了した20歳未満の子どもであって、児童養護施設等に入所させる措置を解除とされたもの等

4 定員

5人から20人

5 設備等

- ・ 日常生活に支障がないよう、必要な設備を有し、職員が入居している子どもに対して適切な援助及び生活指導を行うことができる形態であること
- ・ 個々の入居者の居室面積は一人当たり3.3㎡とし、一居室当たりおおむね2人までとすること
- ・ 食堂等入居している子どもが相互交流することができる場所を有していること

6 人員配置

- ・ 指導員の配置(単位:人)

入居児童数	6まで	7~9	10~12	13~15	16~18	19以上
指導員数(補助員含む)	3以上	4以上	5以上	6以上	7以上	8以上
必置指導員数	2以上	3以上	4以上	5以上	6以上	7以上

【指導員の要件(次の①から④までのいずれか及び⑤に該当する者)】

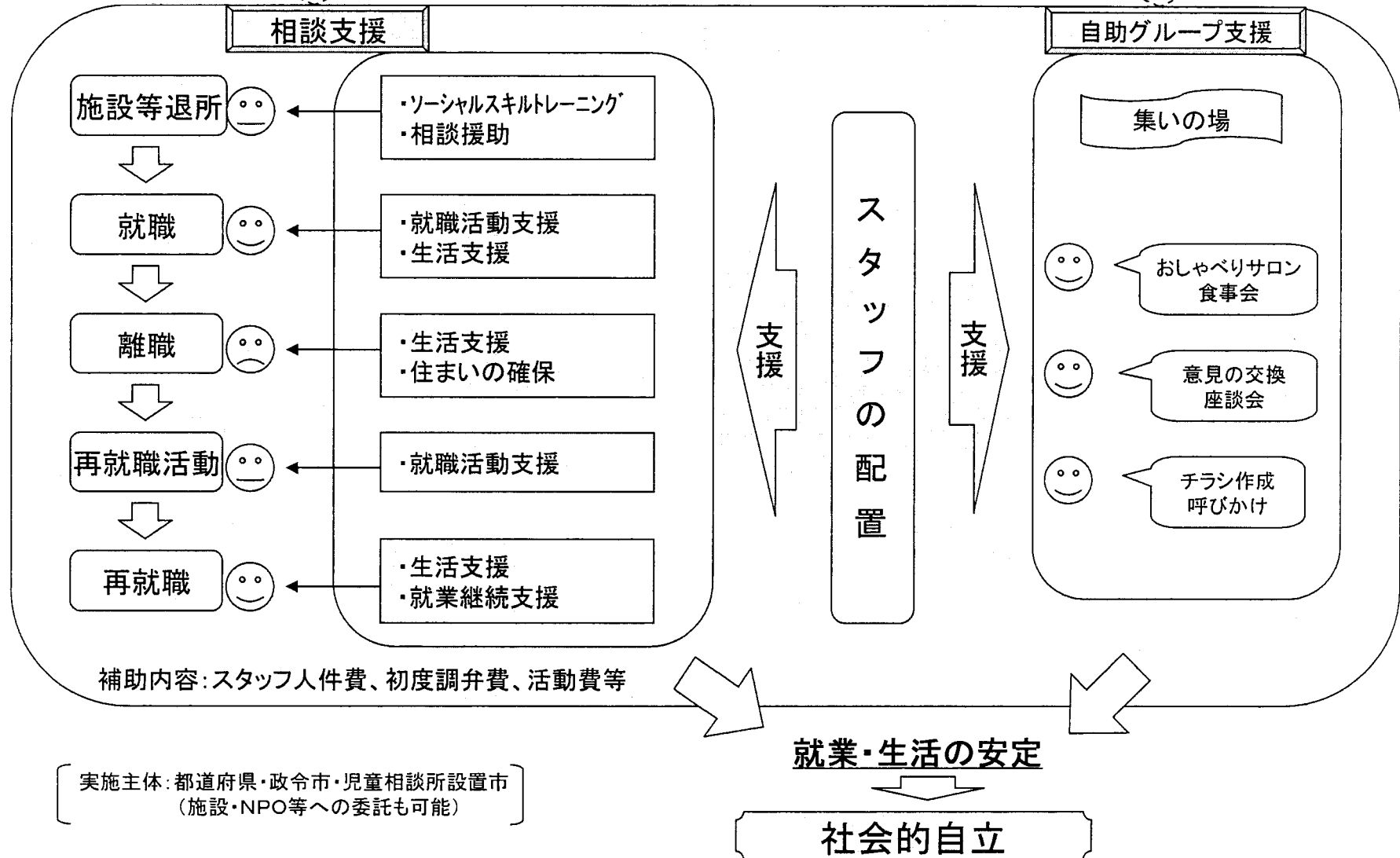
- ① 児童指導員の資格を有する者
- ② 保育士
- ③ 児童福祉事業及び社会福祉事業に2年以上従事した者
- ④ ①~③に準ずる者として、都道府県知事が適当と認めた者
- ⑤ 児童福祉法第34条の15第1項各号の規定に該当しない者

地域生活・自立支援事業(モデル事業)

施設等を退所した者が社会に出た後に、就業でつまづいたり、生活上の悩みを抱えたりした場合に、気軽に利用できるよう、就職等の相談ができる場や、同じ悩みを抱える者同士が集える場を提供し、必要に応じ支援を実施する。

実施前の準備

施設等に入所している来春退所予定の子ども等に対し、支援の案内・説明や、スタッフとの関係づくり、子ども同士の交流会等を実施し、退所後に子どもが抵抗なく支援を利用できるようにする。



実施主体: 都道府県・政令市・児童相談所設置市
(施設・NPO等への委託も可能)

被措置児童等虐待の防止

被措置児童等虐待とは(定義)

被措置児童等虐待とは、施設職員等が被措置児童等に行う次の行為をいう。

- ① 被措置児童等の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること(身体的虐待)
- ② 被措置児童等にわいせつな行為をすること又は被措置児童等をしてわいせつな行為をさせること(性的虐待)
- ③ 被措置児童等の心身の正常な発達を妨げるような著しい減食又は長時間の放置、同居人若しくは生活を共にする他の児童による前二号又は次号に掲げる行為の放置その他の施設職員等としての養育又は業務を著しく怠ること(ネグレクト)
- ④ 被措置児童等に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の被措置児童等に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと(心理的虐待)

被措置児童等虐待ガイドラインのポイント

I 被措置児童等虐待の防止に向けた基本的視点

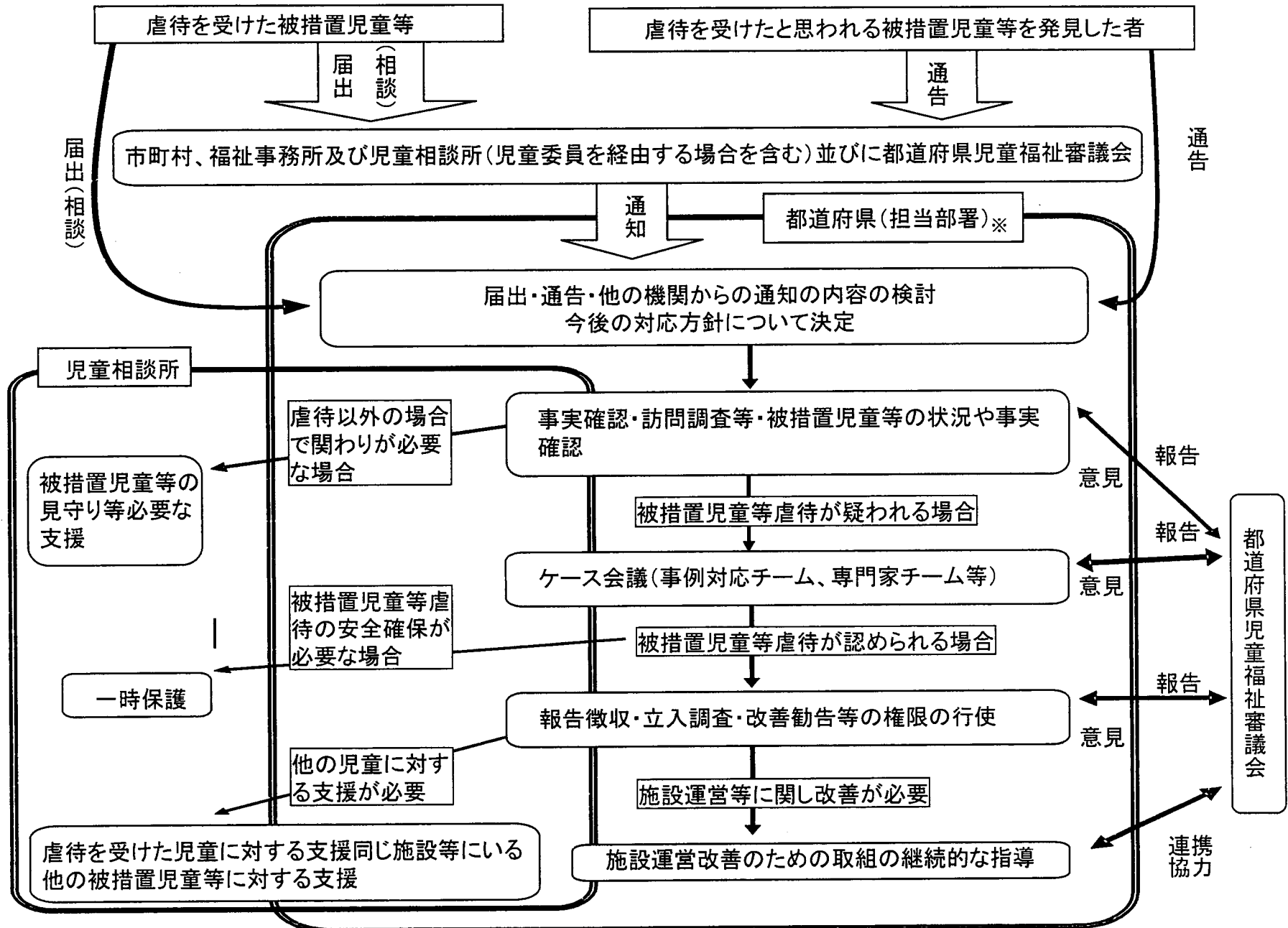
1. 被措置児童等虐待防止対策の制度化の趣旨
2. 基本的な視点
3. 留意点

II 被措置児童等虐待に対する対応

1. 被措置児童等虐待とは(定義)
2. 児童虐待防止法との関係
3. 被措置児童等虐待対応の流れ(イメージ)
4. 早期発見のための取組と通告・届出に関する体制
5. 初期対応
6. 被措置児童等の状況の把握及び事実確認
7. 被措置児童等に対する支援
8. 施設等への指導等
9. 都道府県児童福祉審議会の体制・対応
10. 被措置児童等虐待の状況の定期的な公表
11. 被措置児童等虐待の予防等

III 参考資料(通告受理票)

被措置児童等に対する虐待への対応の流れ(イメージ)



* 各都道府県において担当の主担当となる担当部署を定めておくことが必要

被措置児童等虐待の予防等

被措置児童等虐待対応ガイドライン(案)より抜粋

- 施設における被措置児童等虐待を予防し、また、虐待が発生した場合も再発防止を図るためには、以下のような取組が進められるよう、都道府県として常に配慮することが必要と考えます。

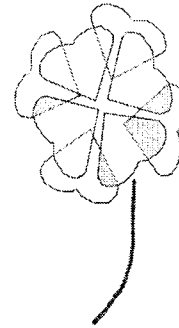
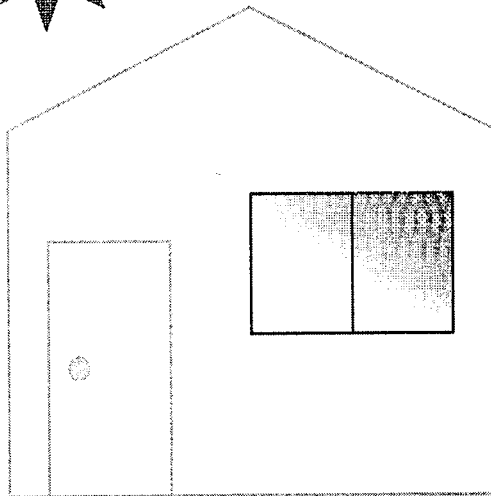
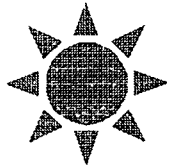
さらに、本ガイドラインも参考としつつ、各都道府県において、ケアのあり方や権利擁護を図るための取組方法などについてガイドラインを作成すること、関係者の勉強会を行うこと等を通じ、都道府県内の関係者が共通の認識と、連携を深め、それぞれの各地域でよりよいケアが行うことができる体制作りを進めていくことが何よりも重要です。

- ① 風通しのよい組織運営
- ② 開かれた組織運営
- ③ 職員の研修、資質の向上
- ④ 子どもの意見をくみ上げる仕組み等

どうなるの？

相談したら、あなたが虐待を受けることが
ないように、考えて対応します。

もし、あなたが相談したことで心配なことが
あれば、きちんとお話ししましょう。心配なこと
がないように、一緒に考えます。
あなたの秘密は守ります。安心してね。



こ
どもたちへの

たいせつ し
大切なお知らせ

しせつ さとおや
施設や里親さんのもとで
く
暮らしているあなたへ

虐待とは？

虐待とは…

- たたかれたり、けられたりすること
暴力をふるわれること
- 胸や性器をさわられるなど性的な行為
やいたずらをされること
- お腹がすいてもご飯をもらえなかったり、
長い時間ほったらかしにされること
- 心が傷つくようなことを言われたり、
無視されたり、差別されたりすること

どんなことがあっても、施設の職員
や里親さんがあなたに、このような
虐待をしてはいけないうことになっ
ています。

もし、虐待を受けたら… どうすればいいの？

ひとりで悩まないで、相談しましょう。



電話で相談する場合には、はじめに次の
ように伝えましょう。

電話に出た人に、「私は_____という
施設(里親等)にいますが、虐待をされたの
でお電話しました。担当の人をお願いしま
す。」とってください。

ほかの子どもから、いじめられ
たり、嫌なことがあっても、
施設の職員や里親さんに
言えない時も、
ここに相談していいのです。

どこに連絡したらいいの？

相談する人は次の3つのところにいます。どこ
に連絡してもいいです。

- 児童相談所：子どもについての専門の職員
がいるところ

担当の児童相談所

あなたの担当

電話番号

メール

- 都道府県庁の窓口：施設や里親さんの指導を
するところ

県 課

担当

電話番号

メール

- 児童福祉審議会：都道府県庁や児童相談所に
アドバイスするところ

担当

電話番号

メール

社会的養護体制の計画的整備

都道府県地域行動計画(社会的養護関係部分)について

- 児童福祉法等の一部を改正する法律(平成20年法律第85号)により、次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)が改正され、都道府県が策定する地域行動計画に記載する事項として、「保護を要する子どもの養育環境の整備」が明記された(平成22年4月1日施行)(※1)。
- 都道府県では、後期行動計画(平成22年度から平成26年度までを計画期間とする計画)の策定作業を21年度中に終えることとなるが、後期行動計画策定に当たっては、上記改正を踏まえ、社会的養護体制の質・量の充実を図るための事項を含めて後期行動計画を策定することとなる。
- 国は、「行動計画策定指針」に社会的養護体制の充実のための基本的な考え方を含めて記載しており、具体的には、
 - ・要保護児童の人数の算定の考え方、
 - ・家庭的養護の推進、施設機能の見直し、自立支援策の強化、子どもの権利擁護強化等各項目ごとの基本的な考え方等を示している。
- 都道府県(※2)は、国の「行動計画策定指針」を踏まえ、社会的養護体制に関しても、平成29年度までの必要量を見込んだ上で、平成26年度までの計画を策定することとなる。

※1 改正後の次世代育成支援対策推進法
(都道府県行動計画)

第九条 都道府県は、行動計画策定指針に即して、五年ごとに、当該都道府県の事務及び事業に関し、五年を一期として、地域における子育ての支援、保護を要する子どもの養育環境の整備、母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進、子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備、子どもを育成する家庭に適した良質な住宅及び良好な居住環境の確保、職業生活と家庭生活との両立の推進その他の次世代育成支援対策の実施に関する計画(以下「都道府県行動計画」という。)を策定するものとする。

2~8 略

※2 指定都市及び児童相談所設置市は、社会的養護関係部分については、都道府県と同様に計画を策定する必要がある。

各項目ごとのポイント

項目ごとに、例えば、以下のような観点から、計画を設定することが考えられる。

(ア)家庭的養護の推進

- 家庭的養護を推進するための方策を記載。里親委託率については、目標値を設定、その他は必要に応じて設定。
- 里親委託について
 - ・里親委託率は地域の実情に応じて設定するが、現在の委託率より一定以上上がるように委託率の数値目標を設定。
 - ※ 例えば、当該都道府県内における平成20年度末現在の里親委託率7%とすると、これを上回る数値を設定。
 - ・里親委託を推進するため、新規里親の開拓の方策、里親支援策の充実を図るための方策を記載。
その際には、里親支援機関等の地域資源の活用を含めた検討が必要。
 - ※ 例えば、以下のような記載が考えられる。
年に○回、里親経験者の講演会を開催。
平成○年度までに里親サロンの開催、里親への相談業務を里親支援機関事業として委託。
- 小規模住居型児童養育事業について
 - ・地域における普及状況を踏まえつつ、促進を図るための方策を記載。
その際には現状の里親の意向・希望等を踏まえて、ファミリーホーム事業の立ち上げ支援等も含めた検討が必要。

(イ)施設機能の見直し

以下のそれぞれについて、必要に応じ数値目標を設定するほか、数値目標を設定しない場合にも体制整備が図られるための方策を記載。

- 専門的なケアについて
 - ・情緒障害児短期治療施設がない地域における整備目標の設定など専門的なケアが実施できる体制整備の方策を記載。
- 自立支援に向けた取組について
 - ・施設における自立支援、継続的・安定的な環境での支援を確保するための地域での連携方策等のあり方を記載。
 - ※ 例えば、当該地域における専門的な役割を担う施設、自立支援の中心的な役割を担う施設(又は自立援助ホーム等)等を指定するとともに、関係者のネットワークの構築スケジュールを策定し記載。
(平成○年○月まで 関係者の会議立ち上げ、△年△月まで 問題点の洗い出しと対応策の議論、□年□月まで 役割分担の明確化と定期的な会合)
- ケア単位の小規模化について
 - ・ケア単位の小規模化の目標を設定するなど家庭的な養護を推進するための方策を記載。
 - ※ 例えば、「平成26年度までに小規模グループケア・地域小規模児童養護施設 ○箇所設置する。」旨記載。
- 子どものプライバシーについて
 - ・子どものプライバシーに配慮した環境の整備(例えば個室化)に向けた施設整備の見込みを記載。

(ウ) 家庭支援機能の強化

以下のそれぞれについて、必要に応じ数値目標を設定するほか、数値目標を設定しない場合にも体制整備が図られるための方策を記載。

○児童相談所等関係機関の役割分担・連携について

・児童相談所、市町村、児童家庭支援センター等関係機関の連携体制を構築するための具体的な方策を記載。

※ 例えば、関係者の連携体制の構築スケジュールを策定し、記載。

「○年○月までに児童相談所、市町村、児童家庭支援センターなどの関係機関の担当者レベルの会議を設置し、問題点の洗い

出し作業。」

「△年△月までに担当者レベル会議での問題点への対応策について具体的に議論し、まとめる。」

「□年□月までに各機関の役割分担と定期的な会合及び非定期的な会合を開く場合のルール等を定める。」など

○児童家庭支援センターについて

・児童家庭支援センターが、設置されていない地域における整備目標の設定や、センターが設置されている地域における活用方策を記載。

※ 例えば、「○年度までに児童家庭支援センターを設置する。」

「○年度までに児童家庭支援センターに対し、指導委託できるように研修会、説明会を開催する。」

○母子生活支援施設について

・母子生活支援施設と関係機関との連携体制を構築するための具体的な方策を記載。

その時には、母子生活支援施設の利用実態を把握し、DV被害者が多ければ、婦人相談所との連携等も含めた検討が必要。

(エ) 自立支援策の強化

以下のそれぞれについて、必要に応じ、数値目標を設定するほか、数値目標を設定しない場合にも体制整備が図られるための方策を記載。

○自立援助ホームについて

・自立援助ホームについては、施設を退所する者等の数の見込み、自立援助ホームを利用することが想定される割合等を踏まえ、当該地

域における必要量を設定。

※ 例えば、「平成26年度までに自立援助ホームを○か所設置する。」旨記載。

○相談等の拠点について

・施設退所者等が相談できる場や気軽に集う場の整備を進めるための方策について記載。

※ 例えば、「○年○月までに、施設退所後家庭復帰できない人数などニーズを把握」

「△年△月までに、実施場所の選定・調整」

「□年□月までに、施設入所児童等へ周知及び準備」

(オ)人材確保のための仕組みの強化

必要に応じ、数値目標を設定する。その他数値目標を設定しない場合にも体制整備が図られるための方策を記載。

○研修体制について

・見込んだ要保護児童数に見合った、必要な人材育成を進めることが可能となるよう、研修体制の整備の具体的な方策を記載。

※ 例えば、「要保護児童数の見込み数に踏まえ、これに対応するために必要な人材の数の見込みを算定し、記載。」

「平成○年度までに○人分の研修体制を整備する旨を記載。」

(カ)子どもの権利擁護の強化

○ 被措置児童虐待の通告等への対応や、予防の取組にかかる体制整備・見直しを進めるための具体的な段取りとスケジュールを記

載。

※例えば、

・都道府県版被措置児童等ガイドラインについて、平成○年△月までに策定を行う。

・被措置児童等虐待に関する都道府県(関係部局)、関係施設の協議会、関係機関等と連携強化のための会議を平成○年度に△回開催。

・子どもの権利擁護や被措置児童等虐待に関する施設職員や関係機関職員向け研修会を平成○年度に△回開催。

・被措置児童等虐待の広報・啓発に関する印刷物(ポスター・リーフレット)の作成や子どもの権利ノート改訂を平成○年△月までに実施。

等を記載

○第三者評価の受審について

・施設等における第三者評価の受審を進めるための具体的な取組を記載。

※ 例えば、第三者評価機関がない地域においては機関設置に向けた取組を記載。

設置されていても受審が進んでいない地域においては、問題点や対応策を検討するスケジュールやいつまでに○割の施設が受信するようにするなどの目標を記載。